

2022年度
エコマーク事業報告

2023年3月17日（金）

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

2022年度エコマーク事業報告

－目次－

1. エコマーク事業の現状	
1.1 エコマーク商品の認定状況（2023年1月1日現在）	P3
2. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況	
2.1 商品類型（認定基準）の策定	P5
2.2 プラスチック資源循環促進法、ESG投資に貢献する分野の商品類型化調査	P8
3. 広報・宣伝活動	
3.1 事業者への情報提供の強化	P9
3.2 消費者への情報提供の強化	P11
3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション強化	P13
4. 信頼性の堅持	
4.1 現地監査の実施	P17
4.2 試験による基準適合の確認	P17
4.3 その他の信頼性確保の方策	P17
4.4 ISO/IEC 17065認定取得	P18
5. 環境ラベリングに係る国際協力	
5.1 海外環境ラベル機関との相互認証の推進	P19
5.2 国際的な動向への対応	P21
5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）との協働	P22
6. エコマーク事業に係る委員会活動	P25
別表. 商品類型別 ライセンス数の変化	P28

2022 年度エコマーク事業報告

1. エコマーク事業の現状

1.1 エコマーク商品の認定状況

1) 認定商品数等の推移(2023年1月1日現在)

- 1) 認定ライセンス数 4,715 商品 (認定商品数 49,083)
 - ・直近1年間の増減: +379 (増加439、減少82*)
 - 前年度の増減: +226 (増加322、減少96)
 - 前々年度: -1,240 (増加490、減少1,730)
 - 前々々年度: +202 (増加531、減少329)
- 2) 事業者数 1,458 社・団体
 - ・直近1年間の増減: +103 (増加138、減少35*)
 - 前年度の増減: +29 (増加64、減少35)
 - 前々年度: -86 (増加82、減少168)
 - 前々々年度: -48 (増加47、減少95)
- 3) 商品類型数 73 商品類型
 - ・直近1年間の増減: +2

注 増減: 1月1日から翌1月1日の間の増減(2020年2月より算定日を変更したため)

*一部の増減データに不備があり、参考値として掲載

なお、認証業務を開始した1989年2月から2023年1月1日時点までのライセンス数と商品類型数の推移は図1のとおりである。

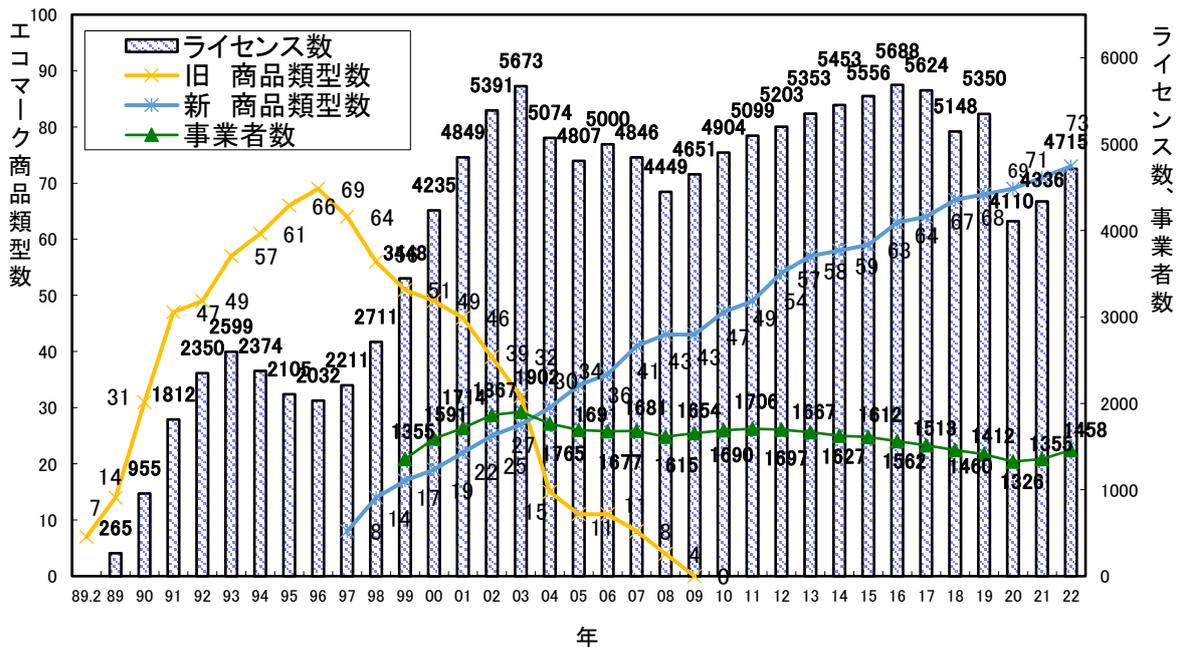


図1 エコマークライセンス数・事業者数と商品類型数の推移

2) 申込商品の認定審査

本年度の新規申込・追加変更の件数と審査の状況は表1のとおりである。本年度は、ここ数年で最も新規申込数が増加した。また、新規企業数も直近10年で最多であり、その要因は、プラスチック資源循環やカーボンニュートラル、ESG投資などへの関心の高まりと考えられる。

新規申込は、No.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Ver1」が128件、小売店舗などのサービス類型が96件、プリンタなどの電子機器が81件、繊維製品(No.103～105)が59件、No.128「日用品 Ver1」が30件などとなっている。特にNo.501「小売店舗 Ver1」では、自動車販売店がグループ全体のサステナビリティの取り組みとして、全国のディーラー73社263施設を認定したことが特筆される。その他、サービス分野のホテル・旅館 Ver2などで52施設の認定、および清掃サービスで3認定が誕生した。

表1 2022年度(2023年2月28日まで)の申込件数と認定審査の状況

	新規申込数		追加・変更申込数	
	当期 (22年3月～ 23年2月)	[参考] 前年同期 (21年3月～ 22年2月)	当期 (22年4月～ 23年2月)	[参考] 前年同期 (21年4月～ 22年2月)
申込数	484(40件/月) うち、新会社155社	438(37件/月) うち、新会社78社	779	661
認定 (追加変更の場合は、 「認定」または「承認」)	405(34件/月) うち、新会社134社	382(32件/月) うち、新会社62社	757	638
不認定	0	0	0	0
取下、却下等	15	8	8	3
審査中	64	48	14	20

*新規申込は3月申込分が4月審査となるため、3月分を本年度実績としてカウントしている。

*前年同期は、第48回運営委員会(2022年3月)による。

2. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況

2.1 認定基準の策定

1) 新規商品類型の策定、既存商品類型の見直し

本年度は、昨今、国内市場でも取り扱いが開始された「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」（いわゆるマスバランス方式）のエコマーク認定基準における取扱方針を9月1日付で制定し、その後2023年2月1日付でNo.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Version1」認定基準に「分類 K.バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを使用したプラスチック製容器包装」を新設、並びに分類 I、J にバイオマス由来特性を割り当てたプラスチックの基準項目を導入した。一方、2015年から各商品類型で対象としていたバイオマスプラスチック（セグリゲーション方式（実配合））については、取扱方針を2022年12月15日付で制定（対象とする樹種の拡大など全面見直し）し、同日付で関連する商品類型の部分的な改定を実施した。

また、2022年9月1日付で「美容室」認定基準を、2023年1月5日付で「合成燃料」認定基準を制定し、申請の受付を開始した。

また、「循環型ケミカルリサイクル」や「土木・建築関連製品」の対象範囲の拡大に向けた委員会設置の準備や事前調査を実施した。

表2 2022年度の商品類型認定基準の策定状況

	基準策定委員会	主な適用範囲（対象）	基準策定委員会等での検討状況	公開・制定など
1	植物由来プラスチック取扱方針改定検討会[新規]	バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックをエコマークの各商品分野に導入するための考え方	2021/6～12 に計 3 回開催	2022/9/1 制定 (その後 No.140 認定基準を 2023/2/1 付けで改定)
2	美容室[新規]	美容室	2021/12～2022/2 に計 2 回開催	2022/9/1 制定
3	合成燃料[新規]	RD、GTL など	2022/2～3 に計 2 回開催	2023/1/5 制定
4	紙おむつ[新規]	紙おむつ	2020/10～ 関連 JIS 制定以降検討再開予定	未定
5	循環型ケミカルリサイクル[新規]	循環型ケミカルリサイクル（ガス化、油化、モノマー化）のプロセス・製品	基準策定準備委員会の設置に向けて準備中	未定
6	金融投資商品	金融投資商品	ヒアリング等の情報収集を実施 今後継続して情報収集等を実施	未定

	基準策定委員会	主な適用範囲（対象）	基準策定委員会等での検討状況	公開・制定など
7	土木・建築関連製品	土木・建築関連製品	外部委託調査を実施、ヒアリング等の情報収集を実施し委員会設置に向けて準備中	未定

2) 商品類型（認定基準）の制定・改定

本年度に制定・改定した商品類型を表3に示す。

表3 認定基準の制定・改定状況(2023年3月1日現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	No.512「美容室 Version1」	2022/9/1
	エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の取扱方針	
	「エコマーク認定基準における「バイオマスプラスチック」の取扱方針」（「エコマーク認定基準における植物由来プラスチックの取扱いについて」を全面的に見直して制定）	2022/12/15
	No.165「合成燃料（バイオディーゼル・GTL燃料）Version1.0」	2023/1/5
	No.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Version1.15」 分類 K.バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを使用したプラスチック製容器包装（分類の拡大）	2023/2/1
部分的な改定	No.112「文具・事務用品 Version2.5」 No.119「パーソナルコンピュータ Version3.2」 No.133「デジタル印刷機 Version1.10」 No.152「テレビ Version1.2」 No.157「給水栓 Version1.1」 No.158「節水器具 Version1.1」 No.159「サーバ類 Version1.2」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	2022/4/1
	No.131「土木製品 Version1.19」 (適用範囲の拡大：合成樹脂被覆鉄線、および施工用資材：チョークライン用チョークの追加)	
	No.150「電球形 LED ランプ(A形)Version1.1」 (省エネ法改正による適用範囲の拡大)	
	No.501「小売店舗 Version2.1」 No.503「ホテル・旅館 Version2.1」 No.505「飲食店 Version1.1」 No.509「商業施設 Version1.0」 No.511「テイクアウト・デリバリー店舗 Version1.0」 (プラスチック資源循環法に対応する変更)	2022/7/1
	No.156「便器などの衛生器具 Version1.1」 (JIS A5207の改正による変更)	

区分	対象商品類型	制/改定日
	No.103 「衣服 Version3.5」 No.104 「家庭用繊維製品 Version3.4」 No.105 「工業用繊維製品 Version3.3」 No.112 「文具・事務用品 Version2.6」 No.130 「家具 Version2.4」 No.140 「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Version1.13」 (2022/12/15 付、バイオマスプラスチックの取扱方針制定に対応する変更)	2022/12/15
	No.103 「衣服 Version3.5」 No.104 「家庭用繊維製品 Version3.4」 No.105 「工業用繊維製品 Version3.3」 No.111 「木材などを使用したボード Version2.4」 No.112 「文具・事務用品 Version2.6」 No.115 「間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 Version2.6」 No.118 「プラスチック製品 Version2.10」 No.126 「塗料 Version2.6」 No.127 「消火器 Version2.2」 No.130 「家具 Version2.4」 No.134 「時計 Version1.4」 No.135 「太陽電池を使用した製品 Version1.7」 No.136 「リユース製品 Version1.7」 No.144 「革製衣料品・手袋・ベルト Version1.5」 No.153 「乳幼児用品 Version1.0」 No.156 「便器などの衛生器具 Version1.2」 No.157 「給水栓 Version1.2」 No.158 「節水器具 Version1.2」 (プラスチックの基準項目の統一化)	2022/12/15
	No.140 「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Version1.14」 (2023/2/1 付、バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックの取扱方針制定に対応する変更等：分類 G～J)	2023/2/1
	No.101 「かばん・スーツケース Version1」 No.128 「日用品 Version1」 No.131 「土木製品 Version1」 No.143 「靴・履物 Version1」 (2022/12/15 付、バイオマスプラスチックの取扱方針制定に対応する変更)	2023/2/1
	No.101 「かばん・スーツケース Version1.9」 No.109 「タイル・ブロック Version2.8」 No.119 「パーソナルコンピュータ Version3.3」 No.121 「リターナブル容器・包装資材 Version2.3」 No.123 「建築製品（内装工事関係用資材） Version2.16」 No.125 「生ごみ処理機 Version1.5」 No.128 「日用品 Version1.23」 No.131 「土木製品 Version1.20」 No.143 「靴・履物 Version1.6」 (プラスチックの基準項目の統一化)	2023/2/1

区分	対象商品類型	制/改定日
	No.112 「文具・事務用品 Version2.7」 No.130 「家具 Version2.5」 No.152 「テレビ Version1.3」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	2023/3/15
	No.118 「プラスチック製品 Version2.11」 (分離分別の基準に関する変更)	2023/3/15

2.2 プラスチック資源循環促進法、ESG 投資に貢献する分野の商品類型化調査

昨今、化石資源からプラスチックを製造する工程に、バイオマス原料由来の炭化水素類（バイオナフサなど）を混合し製造したプラスチックが国内でも上市され、今後拡大する動きがある。このプラスチックは製造時のバイオマス原料の投入量と生産量をマスバランス方式と呼ばれる手法で管理し、バイオマス由来特性を割り当てることを特徴としている。このため、2021年度に検討会を立ち上げてエコマーク認定基準における取扱方針を検討し、2022年5月のパブリックコメントを経て、2022年9月に『エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の取扱方針』の制定を行った。2023年2月1日付でNo.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装Version1」認定基準に「分類K. バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを使用したプラスチック製容器包装」を新設、並びに他分類I、Jに、バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックの基準項目を導入し、認定を開始した。

一方、2015年から各商品類型で対象としていた植物由来プラスチックについては、取扱方針を2022年12月15日付で改定し、同日付で関連する商品類型の部分的な改定を実施した。「植物由来プラスチック」を「バイオマスプラスチック」と改称するとともに、対象とする樹種を拡大した。

また、ESG投資が拡大するなか、エコマークにおいても環境を基軸とした取り組みを評価する金融投資商品の商品類型化を検討するため、海外の先行事例や業界の要望などの調査を進めた。

3. 広報・宣伝活動

3.1 事業者への情報提供の強化

1)DX(デジタルトランスフォーメーション)に対応するためのシステム開発

新型コロナウイルス感染拡大への対応を契機に、申込書類などの提出や通知における電子メールなどの活用、一部書類の電子通知や押印廃止を2020年度から進めている。

2020～2023年度の3か年計画で申請のDX対応のシステム開発を進めており、2023年2月から、エコマークの審査結果の通知文書や使用料の支払いなどの手続きに係る書類は、郵送から電子メールでの送信に変更し、即日担当者に通知ができるようにした。また、「エコマーク商品認定証」についても電子版での発行を開始した。さらに、これまで電子メールによる受付であった新規申請を、ブラウザ上のフォームから申し込み可能とする電子申請システムの開発を進めている。この機能については、次年度からの運用開始を目指し、現在最終調整を行っている。

2) 事業者の認知・取得促進に特化した業界フェアへの出展・セミナー開催

①業界フェアへの出展

容器包装をはじめとしたプラスチック製品と、「清掃サービス」分野での新たな認定取得を図るため、以下の展示会に出展した。

○TOKYO PACK 2022 (CLOMA 展示コーナー内出展)

日程：2022年10月12日(水)～14日(金)

内容：プラスチック製容器包装および、「海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品」での認定取得の紹介

○ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2022

日程：2022年10月26日(水)～28日(金)

内容：ビルメンテナンス分野に特化した展示会にて「清掃サービス」での認定取得や清掃サービスに係る商品等の紹介
認定事業者2社を講師に迎え会場内ステージにてセミナーを実施

○グリーンマテリアル 2023 (CLOMA 展示コーナー内出展)

日程：2023年2月1日(水)～3日(金)

内容：バイオマスプラスチック(実配合、マスバランス方式)の容器包装の認定基準、プラスチック製品での認定取得の紹介

○トータルメンテナンスフェア 2023

日程：2023年2月14日(火)、15日(水)

内容：「清掃サービス」での認定取得の紹介と清掃業務における環境への取り組み、および関連商材として清掃用品等での認定取得を紹介
会場内ステージにてセミナーを実施

②オンラインセミナー・相談会等による取得促進

オンラインでの取得促進に注力し、計4回のオンライン説明会・セミナーを開催した。いずれも事業者を中心に多くの参加があり、エコマークに関心を持っていただくことができた。

○エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の取扱方針（案）説明会

日程：2022年6月14日（火）

内容：エコマーク事務局による、バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを各商品類型に基準項目として新たに導入するための取扱方針（案）の内容に関する説明

参加者：336名

○欧州サーキュラーエコノミー政策とその最新動向

日程：2022年7月22日（金）

内容：「欧州サーキュラーエコノミー政策とその最新動向：エコデザイン規則案の概要」

（公益財団法人地球環境戦略研究機関 加藤 瑞紀 氏）

「欧州サーキュラーエコノミー政策から見た日本における循環経済のビジネスチャンス」

（公益財団法人地球環境戦略研究機関 西山 徹 氏）

参加者：197名

○SDGs／プラスチック資源循環セミナー

日程：2022年7月28日（木）

内容：基調講演「ごみは意外に雄弁だ。SDGsは意外に寛容だ。～社会課題を自分事・職場事化するために～」

（京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴 氏）

「SDGs/プラスチック資源循環法とサービス業 ～小売/宿泊/飲食サービス等のエコマーク、新基準「美容室」を例として～」

参加者：238名

○「韓国環境ラベル」基礎セミナー

日程：2022年8月3日（水）

内容：「韓国環境ラベルを取り巻く最新動向と認定取得に向けた基礎情報」

（韓国環境産業技術院（KEITI））

参加者：53名

3) CO2削減効果の見える化

エコマーク商品の購入による削減貢献の見える化を進めるため、エコマーク商品のCO2排出量または削減貢献量の算定方法と情報開示の在り方について検討を進めている。引き続き、関係団体や企業、有識者へのヒアリングを進め、来年度からの情報開示の実装を目指す。

4) エコマーク取得を通じてSDGsやESGに取り組む事業者の拡大

①企業の社会面の取り組みを促進するオンラインセミナーの実施

3.1 1)②に記載のとおり、SDGsをテーマの一つとしたセミナーを実施し、改めてSDGsに関する情報と関連するエコマークを活用した取り組みを発信した。

3.2 消費者への情報提供の強化

1) SNS等のオンラインツールを通じた消費者とのコミュニケーション強化

ウェブサイトでは、エコマークの広報活動を広く発信・周知するための「普及活動報告」コーナーにて、セミナー実施や国際会議参加の報告をタイムリーに紹介している。本年度は2月時点で13件の報告を掲載した。SNSはTwitterとFacebookを活用しており、身近で親しみやすい情報と認定商品に関する情報をシェアすることにより、さまざまなステークホルダーに対する情報発信に努めている。

動画による情報発信を展開し、YouTubeのエコマークチャンネルにて、エコマークアワードの受賞者紹介や認定取得促進の動画を新たに掲載した。エコマークウェブページにリンクを貼ることで、気軽に見られる構成としている。

① オンライン取得促進等の推進

テレワークの拡大などによるニーズの増加を受け、2020年4月に開設したウェブ会議システムによるオンライン取得相談は、堅調に利用実績を増やしており、本年度は2月16日時点で66件の相談に対応した。直近では再び対面での相談が増えてきているものの、遠方のため面談が叶わなかった事業者とのコミュニケーション強化にもつながっている。

また、チャット機能ではチャットボット(自動応答)による質問への回答項目を随時見直し利用者の使い勝手を向上させた。チャットの利用による自動対応は月間約100件である。

② メールマガジンの配信

メールマガジン「エコマーク広報」を月1回、配信している(緊急性が高い情報やお知らせは随時配信)。2023年2月現在の登録数は2,341件である。登録者は認定企業担当者や委員会委員が主であるが、セミナー参加者などが今後のセミナー情報を受け取れるように配信希望者への登録を進め、また、認定事業者への各種書類のメール送信機能実装に向けて登録内容を整備したことにより、配信登録数は昨年度末より約400件増えている。

マーク商品の紹介を目的に、展示パネルの無料貸出とパンフレットの提供を行っている。本年度は自治体の環境イベントや認定企業へのパネル貸し出しを行った。

2) エコマーク商品情報データ(+JAN コード)の新たな活用方法の開発と他業態への水平展開

①JAN コードデータの整備とデータ連携先の拡充

EC 市場（通販サイト、ショッピングモールなど）における商品へのエコマーク表示を促進するため、認定事業者の協力を得て、エコマーク認定商品の JAN コードデータ整備を進めている（整備状況：10,841 商品／44,510 商品(カバー率 24.4%、2021/9/1 時点)→14,888 商品／50,138 商品(カバー率 29.4%、2023/3/1 時点)。収集した JAN コードや認定情報（会社名、認定番号、品番名等）のデータを提供しているウェブ・カタログ通販事業者は計 8 社 11 サイトであり、EC 市場での正確な情報によるエコマークの表示が着実に広がっている。

[データ提供先]

アスクル株式会社、アズワン株式会社、アマゾンジャパン合同会社、株式会社カウネット、株式会社カカクコム(価格.com)、株式会社 MonotaRO(モノタロウ)、プラス株式会社ジョインテックスカンパニー、ロイヤルホームセンター株式会社

3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション強化

1) 「エコマークアワード」の実施

2010 年度にスタートした表彰制度「エコマークアワード」を本年度も実施した。13 回目となる今年は、6 月 1 日から 7 月 31 日にて募集を行った。応募・推薦のあった団体から「最優秀賞」・「優秀賞」が選ばれ、最近の 2 年間（2021、2022 年度）に認定されたエコマーク認定商品の中から、特に環境性能や先進性、エコフレンドリーデザインなどが優れた商品に「ベストプロダクト」が授与される。



選考は 10 月、受賞者の公表は 11 月末に行い、表彰はエコマーク事務局長が受賞者を訪問し個別に行った。このうち一部の受賞者の表彰式は、「エコプロ 2022」エコマークブースや、小学校にて全校児童が参加するセレモニーとして執り行われ、その様子が地元メディアに取り上げられるなど大きな反響があった。

【最優秀賞】1 団体

○フランスベッド株式会社：フランスベッドの環境への取り組み Action for SDGs

【優秀賞】5 団体

○株式会社アークノハラ：人工芝用高速排水材「NH ドレーン」が海洋汚染対策に貢献～人工芝が原因となり発生させるマイクロプラスチックを抑止～

- シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート：「緑豊かな黒松林を守り、育む。自然と共生するリゾート」 フェニックス・シーガイア・リゾート シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート
- 品川区立山中小学校おやこエコクラブ：身近なエコマーク商品を探す「エコマーククエスト 2021」を通じた環境問題の気づきと SDGs アクション
- 萩原工業株式会社：【業界初】ブルーシート水平リサイクル達成のためのモノマテリアルブルーシート
- 株式会社パンテック：CO₂の排出を 28.7%抑制できる再生原料 50%配合の再生フレキシブルコンテナバッグ朝日化工株式会社：エコマークを起点にしたサーキュラーエコノミーへの取り組みとサステナブル経営の実現をめざして
【ベストプロダクト】 1 商品
- 三菱鉛筆株式会社：三菱油性ボールペン ジェットストリーム SXN-UC ROP (認定番号:21 112 006、21 164 003)

「エコマークアワード 2022 選考委員会」委員名簿（敬称略）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部 教授
木村 雅彦	株式会社 GK グラフィックス 取締役
西尾 チヅル	筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
波戸本 尚	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境社会イノベーション研究室 室長
藤崎 隆志	公益財団法人日本環境協会 エコマーク事業部長
山口 庸子	共立女子短期大学生活科学科 教授

2) 多様な主体との連携・協働による情報発信

① イベントへの出展による情報提供

本年度は、会場でのリアル開催とオンラインによる開催のいずれにも積極的に参加する方針とし、消費者とのコミュニケーションを図った。

○くらしフェスタ東京 WEB 交流フェスタ 2022（オンライン）

期間：2022 年 10 月 21 日（金）～2023 年 1 月 20 日（火）

主催：東京都消費生活総合センター

内容：「環境・エシカル」をテーマとしたコーナーの出展者ページ（ウェブページ）にて、エコマークの概要を紹介。

○エコプロ 2022

期間：2022 年 12 月 7 日（水）～12 月 9 日（金）

主催：日本経済新聞社、（一社）サステナブル経営推進機構

内容：

- ・エコマークアワード 2022 受賞団体の取り組み紹介

- ・海洋プラスチックごみを使用したエコマーク認定の紹介
- ・バイオマスプラスチックに関連したエコマークの最新の取り組み紹介
- ・美容室、ホテル・旅館等サービス分野での認定取得の紹介 他

②自治体との連携・協働

a. 東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度より「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛、2009年度から実行委員として参画している。本キャンペーンでは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市の）広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施している。昨年度は自治体での新型コロナウイルス対応が厳しく実施が見送られたが、本年度は1月9日～2月8日の一か月間に、3,764の参加店舗でグリーン購入の呼びかけや環境配慮商品の購入による懸賞企画を実施した。

③外部団体等との連携・協働

a. 外部での講演・寄稿など

講演、寄稿などの依頼を普及に好適な機会と捉え、対応に努めている。

表4：2022年度の講演、寄稿の実績

1	(寄稿) (一財) 建築保全センター「機関誌 Re」2022年4月号			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>海洋プラスチックごみのリサイクルを促すエコマーク認定基準</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>エコマークの概要、海洋プラスチックごみ対策に特化した基準をタイプI環境ラベルとして世界で初めて制定した認定基準の目的・概要をはじめ、取得状況や今後の展望等について紹介</td> </tr> </table>	題名	海洋プラスチックごみのリサイクルを促すエコマーク認定基準	内容
題名	海洋プラスチックごみのリサイクルを促すエコマーク認定基準			
内容	エコマークの概要、海洋プラスチックごみ対策に特化した基準をタイプI環境ラベルとして世界で初めて制定した認定基準の目的・概要をはじめ、取得状況や今後の展望等について紹介			
2	(寄稿) (一財) 経済調査会「月刊 積算資料公表価格版」2022年8月号			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>脱炭素社会実現に向けた環境対応と「エコマーク」</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>「環境と共生する技術」の特集号で、エコマークの概要、土木・建築分野の認定基準や動向、グリーン購入法や業界動向、プラスチック資源循環とエコマークの関わり等について紹介</td> </tr> </table>	題名	脱炭素社会実現に向けた環境対応と「エコマーク」	内容
題名	脱炭素社会実現に向けた環境対応と「エコマーク」			
内容	「環境と共生する技術」の特集号で、エコマークの概要、土木・建築分野の認定基準や動向、グリーン購入法や業界動向、プラスチック資源循環とエコマークの関わり等について紹介			
3	(講演) GPN(グリーン購入ネットワーク)「グリーン購入法解説 ―令和4年度基本方針改定、及び、自動車の判断基準―」2022年4月26日(オンライン)			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>グリーン購入法とエコマークについて</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>グリーン購入法におけるエコマークの活用、同法「判断の基準」とエコマーク認定基準の整合性等を解説</td> </tr> </table>	題名	グリーン購入法とエコマークについて	内容
題名	グリーン購入法とエコマークについて			
内容	グリーン購入法におけるエコマークの活用、同法「判断の基準」とエコマーク認定基準の整合性等を解説			
4	(講演) (一社) 日本繊維製品消費科学会 第45回消費科学講座「環境配慮の考え方と素材例」2022年5月18日(オンライン)			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>エコマークを通じた環境ラベル・環境宣言の基礎と素材評価について</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>エコマークの事業概要と繊維製品認定基準、ISO14020シリーズ、LCA、グリーン購入法等に関する解説</td> </tr> </table>	題名	エコマークを通じた環境ラベル・環境宣言の基礎と素材評価について	内容
題名	エコマークを通じた環境ラベル・環境宣言の基礎と素材評価について			
内容	エコマークの事業概要と繊維製品認定基準、ISO14020シリーズ、LCA、グリーン購入法等に関する解説			
5	(寄稿) 協同組合ジェブラ講演会2022年6月2日			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組み</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>エコマーク制度の概説、エコマークを取り巻く各ステークホルダーに向けた脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組みを紹介</td> </tr> </table>	題名	脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組み	内容
題名	脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組み			
内容	エコマーク制度の概説、エコマークを取り巻く各ステークホルダーに向けた脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組みを紹介			
6	(講義) 共立女子短期大学「サステイナブル社会論」2022年9月30日、10月7日			

	題名	サステイナブルとエコマーク(国内外の動向とエコマーク)
	内容	日本の環境行政、ごみとリサイクル、持続可能性に関連する動向、エコマーク全般、国等のグリーン購入法の概要、SDGs との関わりについて説明
7	(講演)	日本プラスチック工業連盟 バイオプラスチック利用推進 WG 講演会 2022年10月27日
	題名	エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の取扱方針について
	内容	マスバランス方式のバイオマス由来のプラスチックのエコマークの取扱いについて、2022年9月に制定した取扱方針を説明
8	(講演)	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2022 セミナー 2022年10月28日
	題名	「環境配慮型の清掃業務のススメ～エコマークの活用～」
	内容	「エコマーク」の清掃業務の認定制度について、エコマーク事務局ならびに清掃事業者、清掃用品等の供給者それぞれの立場からのエコマークの活用実例を交えて説明
9	(寄稿)	剥離廃液を適正処理する会 2022年10月～2023年7月(予定)の各月
	題名	適正に処理する会会報 エコマーク特集部分
	内容	「清掃サービス」の認定基準の内容を中心に、エコマークを通じて清掃業務に関わる環境配慮に繋がる取り組み等を数回に分けて紹介(10～12回予定)
10	(講演)	日本バイオプラスチック協会 セミナー 2023年3月7日
	題名	エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の取扱方針について
	内容	マスバランス方式のバイオマス由来のプラスチックのエコマークの取扱いについて、2022年9月に制定した取扱方針と2023年2月に制定した容器包装基準を説明

b. 外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。本年度の主な活動は以下のとおりである。

環境省特定調達品目検討会委員
バイオマスマーク運営委員会委員
第17回日本LCA学会研究発表会実行委員
ISO/CASCO/WG55 (17030) 対応WG委員
ISO/TC207/SC3 及び SC5 対応国内委員会委員
JIS X 6936 (化学物質の放散速度決定方法) 原案作成委員会委員
日本化学繊維協会 環境配慮型繊維製品に関するJIS開発委員会及び分科会委員
環境省マスバランス方式に関する研究会委員

④国際通商への対応

世界貿易機関 (WTO) の「貿易上の技術的障害 (TBT) に関する協定」において任意規格に該当するエコマークは、同協定にもとづき、少なくとも6ヶ月に一度、作業計画の公表を行うこととしている。これに従い、ウェブサイトでは定期的に作業計画を公表するとともに、IEC 情報センターへの作業計画の存在の通報を (一財) 日本規格協会を通じて行っている。本年度は6月・12月に通報を行った。

4. 信頼性の堅持

4.1 現地監査の実施

1) 現地監査

毎年度、エコマーク使用契約者を対象として任意抽出による現地監査を実施し、認定商品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。本年度は、2月28日までに44件の監査を実施した。監査にあたっては、2020年度より導入したウェブ会議システムを活用したリモート監査を活用するとともに、サービス商品類型、工場などへの現地監査を行い、エコマーク認定商品の信頼性確保およびエコマーク使用契約者とのコミュニケーションを図っている。

2) 認定審査時における現地確認

小売店舗などのサービス関連の審査案件、その他、現地（オンラインを含む）での確認を実施する必要性が生じた審査案件については、認定審査を補完する観点から、審査委員会での審議に先立って現地確認を実施している。

本年度審査分(2022年3月～2023年2月申込分)は、サービス関連の申請が急増し、「小売店舗 Version2」、「ホテル・旅館 Version2」、「飲食店 Version1」、「商業施設 Version1」、「清掃サービス Version1」および「美容室 Version1」認定基準の審査案件について、90社104施設・サービス（前年度：11社13施設・サービス）の現地確認を実施した。

4.2 試験による基準適合の確認

1) 基準適合試験調査

毎年度、エコマーク認定商品のなかから任意抽出して外部機関に試験を依頼し、試験結果を解析して認定基準に適合しているかを検証している。本年度は、6商品類型（1商品類型は複数の試験項目）で実施し、20ライセンスの認定基準への適合性を確認した（一部試験項目は試験確認中）。試験結果は、該当するエコマーク使用契約者へ通知し、適切な商品の製造・販売などに活用頂いている。

4.3 その他の信頼性確保の方策

1) 総点検

信頼性向上のための施策の一つとして、認定基準の有効期限延長を行った商品類型について既認定商品について、仕様変更の有無などの自己点検の依頼を毎年行っている。本年度は、2022年3月に有効期限を延長した7商品類型（69ライセンス）を対象とし、点検の必要性が高いと考えられる商品群を絞り込み、自主的な点検および、変更などがある場合には速やかに手続きを実施いただくよう要請した。

2) 年1回の基準適合状況の確認

使用契約中の全エコマーク認定商品の基準への適合状況（原材料、製造工程など仕様変更などの有無）を年1回、書面にて定期的に確認している。

3) 苦情相談窓口を通じた情報提供

既設の苦情相談窓口の名称を、本年4月1日付で「苦情・異議申立相談窓口」に変更した。従来は、主として不正使用に関する情報やマーク表示に関する相談などに対応してきたが、今後は「苦情及び異議申し立てに関する規定」

< <https://www.ecomark.jp/pdf/CA0301.pdf> >に従い、認証活動に係るあらゆる苦情・異議申立を受け付ける体制とした。本年度は、2月28日までに寄せられた苦情・異議申立はなかった。

4) 不正使用対応

2022年は無断使用が5件、不適正使用1件であった。

表5 不正使用対応の状況 (2022年4月1日～2023年2月28日)

No	区分	種別	状況
1	無断	小物類	ネット販売サイトにてエコマーク認定を受けずにエコマーク表示を行っていたもの。状況を調査し、サイト削除等の是正を行った。
2	無断	繊維製品	ネット販売サイトにてエコマーク認定を受けずにエコマーク表示を行っていたもの。状況を調査し、サイト削除等の是正を行った。
3	無断	文具	エコマーク認定外の品番にエコマーク表示を行っていたもの。是正手続を行った。
4	無断	繊維製品	ネット販売サイトにてエコマーク認定を受けずにエコマーク表示を行っていたもの。状況を調査し、是正手続を行った。
5	無断	繊維製品	ネット販売サイトにてエコマーク認定を受けずにエコマーク表示を行っていたもの。状況を調査し、是正手続を行った。
6	不適正	繊維製品	基準適合試験により認定基準への不適合が判明したものの。状況を調査し、是正手続を行っている。

4.4 ISO/IEC 17065 認定取得

当協会は、昨年度より ISO/IEC 17065¹（適合性評価－製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項）認定取得に向けて準備を開始し、これまでにエコマーク事業実施要領等の認定スキーム文書の改定と、ISO/IEC17065 に対応するマネジメントシステムの構築を進めてきた。そして 2023年3月3日付で、ISO/IEC17065 に基づくエコマークの認証機関として、独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)認定センター(IAJapan)より認定を授与された。なお、今回の認定は IAJapan が開発、運営する認定プログラムである ASNITE (Accreditation System of National Institute of Technology and Evaluation, 製品評価技術基盤機構認定制度) の認定スキーム文書 (ASNITE-Product (エコマーク)) の認定の対象範囲である製品分野のみであり、サービス分野は対象範囲外である。

¹ 製品認証機関が特定の製品、プロセスまたはサービスの認証を実施する能力があるものとして認定を受けようとする場合の一般要求事項を規定したもの。今回、当協会は ASNITE-Product (エコマーク) により、ISO 14024 (環境ラベル及び宣言-タイプ I 環境ラベル表示-原則及び手続) の要求事項への適合の確認、ならびに ISO/IEC17065 を認定基準として書類審査、記録審査、現地審査などの審査を経て、エコマークの認証活動を遂行する十分な能力をもつ信頼できる製品認証機関として認定された。

5. 環境ラベリングに係る国際協力

5.1 海外環境ラベル機関との相互認証の推進

1) 日中韓三カ国環境ラベル機関との相互認証

「エコマーク」 運営：公益財団法人日本環境協会（JEA）

「中国環境ラベル」 運営：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）

「韓国環境ラベル」 運営：韓国環境産業技術院（KEITI）

① 日中韓三カ国環境ラベル機関の相互認証

相互認証は、同じカテゴリで設定された認定基準について共通基準項目を設定し、その共通基準項目の審査についてはエコマークでの審査結果を援用することができる制度である。日中韓の環境ラベル機関は、第5回日中韓環境産業円卓会議（以下、RTM）＜2005年：東京＞において、三カ国の環境ラベル基準の調和化をはかり相互認証を推進していくことで合意し、2007年に「パーソナルコンピュータ（PC）」に関する共通基準の合意書を締結して以降、毎年、対象品目を拡大している。2022年度は、下記④項のとおり「壁紙」の共通基準項目の設定、ならびに「画像機器」の共通基準の再設定について基本合意に至った。各機関での最終調整を経て、2022年12月1日付で合意書並びに覚書をそれぞれ締結し、運用が開始された。

② 韓国環境ラベルとの相互認証

韓国環境ラベルとは2010年から相互認証を実施しており、特にエコマーク認定のMFDでは、これまでに832機種（2023年2月末現在）について相互認証を利用して韓国環境ラベルを取得するための「エコマーク認定確認書」を発行している。

③ 中国環境ラベルとの相互認証

中国環境ラベルとの相互認証では、2019年度に初めて相互認証の活用実績が誕生した一方、相手国担当者によって共通基準の対応が異なる事例が発生していたことを踏まえ、相互認証担当者と打ち合わせを行い、中国側の相互認証活用時の申請担当窓口の一本化や連絡体制の再構築について確認した。その後、相互認証を活用した機種が中国環境ラベルの認定を大きな問題なく取得したと事業者より報告されており、今後の相互認証の安定的かつ円滑な運用による活用機会の増加が期待される。

④ 三カ国実務者会議

2022年度の日中韓環境ラベル実務者会議は、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、9月26日、27日にオンラインにて開催された。本年度は「壁紙」に関する三カ国間の共通基準項目の設定のほか、「画像機器」の共通基準の再設定について協議を行った。2023年度に取り組む新たな対象カテゴリとして「木材・プラスチック再生複合材」を選定した。また、本

年度は、タイプ I 環境ラベル制度によって得られた環境便益の試算結果や試算方法についての情報共有が行われ、タイプ I 環境ラベル機関としての情報発信の在り方について意見交換を行った。



日中韓三カ国実務者会議の様子

2) その他の環境ラベル機関との相互認証

韓国、中国以外で相互認証を実施、または協議を行っている環境ラベル機関を表 6 に示す。

表 6 相互認証の実施または協議状況

国・ラベル名	実施状況（品目）	実績（件）
北欧ノルディックスワン	実施（MFD）	62
ニュージーランド環境チョイス	実施（MFD）	448
タイグリーンラベル	実施（MFD）	323
ドイツブルーエンジェル	実施（MFD）	4
台湾グリーンマーク	運用開始に至らず協議停止	—
北米エコロゴ	共通基準の設定に至らず協議停止	—
香港グリーンラベル	共通基準の設定に至らず協議停止	—
シンガポールグリーンラベル	共通基準の設定に向け協議中	—
ブラジル環境品質ラベル	基本合意書の締結に向け協議中	—
EPEAT	基本合意書の締結に向け協議中	—

本年度は、シンガポールのタイプ I 環境ラベル機関「グリーンラベル」と相互認証協議を実施している。運営機関であるシンガポール環境協議会（SEC）とは、2015年に相互認証の基本協定を締結しているものの、画像機器を対象品目とすることに合意後、SEC側の担当者変更が続き、具体的な協議の進展が見られなかった。そこで、改めてSECの相互認証協議の再開を打診し、2021年8月5日にオンラインにて協議を実施し、相互認証協議を継続していくことを双方で確認した。SEC側担当者の変更等によって何度か会議が延期となったものの、2022年9月6日および10月26日相互認証協議を行い、プロジェクトを対象品目として選定する方向になった。今後は、双方のプロジェクト基準の比較検討を行い、共通基準の設定について協議する予定となっている。

5.2 国際的な動向への対応

1) 国際会議などへの参加

① CEO Forum on “Eco Labelling as a Sustainable Solution for Food Safety and Quality”(オンライン)

スリランカ・エコラベルを運営し、GEN 加盟機関でもある NCPC スリランカが主催する食品分野の経営層をターゲットとした会議にて講演を行った。本会議への参加は、環境省より請け負っている「環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務」の一環で、NCPC スリランカに対して技術協力を行っている背景から講演依頼を受けたものである。当日は、世界エコラベリング・ネットワーク(GEN)の取組をはじめ、タイプ I 環境ラベルの特徴やメリット、そして日本におけるエコマークの役割やマーケティング効果などの説明を行った。

② Exchange Program Scaling SCP Project(オンライン)

GIZ がインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイに対して GPP と環境ラベルに関する制度支援を行う「Scaling SCP プロジェクト」の一環で、2023 年 3 月 6 日から 10 日までの 4 日間にわたり、マレーシア・クアラルンプールでインドネシアとマレーシアの担当者を招いたワークショップを開催した。タイプ I 環境ラベルの優良事例としてエコマーク事務局に講演依頼があり、3 月 7 日にオンラインにてエコマーク制度の制度概要に加え、基準策定および認証方法の詳細について説明を行った。

2) 令和 4 年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務

環境省から上記業務を請け負い、グリーン公共調達(GPP)や環境ラベルなどの対象品目を中心に環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務を実施している。本業務では、環境ラベルの相互認証の状況や、GPP に関する国際会議の動向、海外の GPP における環境ラベルの取扱い状況などについて調査を行っている。また、GPP や環境ラベルの海外専門家の講演による情報支援を目的としたオンラインセミナーを開催したほか、昨年度に続き、ベトナム社会主義共和国およびインドネシア共和国に対して、GPP および環境ラベルに関する日本の知見共有などの技術協力を複数年で展開している。さらに、昨年度に新規対象国として選定し、協議を続けてきたスリランカ民主社会主義共和国への技術協力を行うことで、東南・南アジア地域における日本の存在感を高めるとともに、同地域の持続可能な発展に貢献することを目指している。

①ベトナム技術協力

ベトナム天然資源環境省 (MONRE) とは、2022 年 12 月 22 日にオンライン会議を開催した。MONRE からは、同年 1 月に施行した改正環境保護法に基づいた各関連法規の再整備、および環境総局 (VEA) の組織改編の影響から、2022 年度は技術協力実施に向けた準備を行うことができず、2023 年度以降の本格的な開始

が要望された。具体的には、過年度に作成支援を行ったホテル・レストラン基準案の制定に向けた知見共有、車両に係る基準案の策定支援が挙げられている。

②インドネシア技術協力

2022年12月6日および2023年2月1日に、インドネシアのタイプI環境ラベル「インドネシア・エコラベル」およびGPPを所管するインドネシア環境林業省(MOEF)とオンライン会議を実施した。MOEFからは、清掃サービスもしくは建材の基準案の策定支援の希望が寄せられ、具体的な支援開始を見据えた意見交換を実施していくことを確認した。

③スリランカ技術協力

エコラベル・スリランカを運営するNCPCスリランカと2022年11月11日および2023年1月25日にオンライン会議を行い、次年度以降の技術協力の具体的な支援内容を協議した。主要産業である観光業のサステナビリティの取組を推進することを目的として、NCPCスリランカからはホテル・レストラン基準案の策定支援が希望された。次年度は、基準案の作成に着手することを目指し、ホテル・レストラン業界の現状調査を進めながら協議を続けていくことを双方で確認した。

④国際セミナー

環境省が主催し、日本環境協会が運営する国際セミナー「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」を、2022年12月1日にオンラインにて開催した。本年度は、GPP制度の進展が著しいASEAN地域のタイおよびシンガポールに焦点を当て、タイのGPPを所管する天然資源環境省公害監視局(PCD)、シンガポールのタイプI環境ラベル「グリーンラベル」を運営するシンガポール環境協議会(SEC)から専門家を招いて各国の最新動向を共有いただいた。当日は、240名を超える参加があった。

5.3 世界エコラベリング・ネットワーク(GEN)との協働

日本環境協会はGEN(Global Ecolabelling Network)の設立当初から、主メンバーとして参画し、トレジャーおよび会計事務を担当している。本年度は、2022年4月26-27日に春季役員会が、10月14~19日に秋季役員会ならびに年次総会(AGM)がオンラインで開催された。

2022年度GEN役員会の概要【4/26-27、10/14、16:オンラインにて開催】

出席機関
<役員>
① ノルディックスワン(ノルウェー): 北欧エコラベル委員会(議長)
② 中国環境ラベル(中国): 中環連合(北京)環境認証センター有限公司(CEC)
③ 台湾グリーンマーク(台湾): 環境発展財団(EDF)
④ バイタリティーリーフ(ロシア): エコロジカルユニオン

- ⑤ グリーンプロ（インド）：インド工業連盟（CII）
- ⑥ グッド環境チョイス（スウェーデン）：スウェーデン自然保護協会（SSNC）
- ⑦ 環境品質ラベル（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT）

<トレジャラー>

エコマーク（日本）：日本環境協会

<事務局>

- ① Ms. Kate Harris
- ② エコマーク（日本）：日本環境協会

主な議題

- ① 本年度 GEN AGM の議題/スケジュール
- ② 2021 年会計報告および 2022 年予算状況
- ③ GEN と他団体とのコラボレーション
- ④ GEM 新規申込の対応
- ⑤ GENICES（GEN エコラベル監査システム）
 - ・ 監査実施報告
 - ・ 今後の実施予定
 - ・ GENICES 改定作業
- ⑥ GEN ウェブサイト改修
- ⑦ 世界エコラベル・デーの活動予定
- ⑧ GEN 会員規約の改定

2022 年度 GEN AGM の概要【10/17-19:オンラインにて開催】

出席機関

<役員>

- ① ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会（議長）
- ② 中国環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）
- ③ 台湾グリーンマーク（台湾）：環境発展財団（EDF）
- ④ バイタリティーリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン
- ⑤ グリーンプロ（インド）：インド工業連盟（CII）
- ⑥ グッド環境チョイス（スウェーデン）：スウェーデン自然保護協会（SSNC）
- ⑦ 環境品質ラベル（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT）

<トレジャラー>

エコマーク（日本）：日本環境協会

<事務局>

- ① Ms. Kate Harris
- ② エコマーク（日本）：日本環境協会

主な議題

- ① 前年度 GEN AGM の議事録の承認
- ② ワーキンググループ（戦略的ネットワーク構築とアウトリーチプランなど）の報告
- ③ GENICES 改定作業について
- ④ GENICES（GEN エコラベル監査システム）認定証授与
 - ・ トルコ環境省（トルコ）*正会員に昇格
 - ・ Eco Choice Africa（南アフリカ）*正会員に昇格
 - ・ シンガポール環境協議会（シンガポール）
 - ・ Good Environmental Choice Australia（オーストラリア）
 - ・ タイ環境研究所（タイ）

⑤会員規約の改定について

⑥役員を選出 *新しく選任された役員

◆ グリーンプロ (インド) : インド工業連盟 (CII) (議長) *

◆ バイタリティーリーフ (ロシア) : エコロジカルユニオン

◆ 環境品質ラベル (ブラジル) : ブラジル技術規格協会 (ABNT)

◆ EPEAT (北米) (台湾) : Green Electronics Council (GEC) *

◆ Green Crane (ウクライナ) : All Ukrainian NGO Living Planet*

◆ Green Product Mark (ドイツ) : TÜV Rheinland*

◆ 中国環境ラベル (中国) : 中環連合 (北京) 環境認証センター有限公司 (CEC) *

⑦2022年10月6日の世界エコラベリングデーについて

⑧2021年度会計報告および2022年度の会計途中報告

6. エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク制度の運営においては、5つの諮問委員会を設置し、事業を推進している。本年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表7に示す。

表7 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況 (2023年3月10日現在)

委員会名	開催日時	主な議題
運営委員会	10月5日	①2021年度決算報告 ②2022年度事業進捗状況 ③事業実施要領等の改定
	3月17日	①2021年度事業報告 ②2022年度事業計画・予算(案) ③2030年に向けた中長期戦略 ④ガイドラインおよび規定の改定
企画戦略委員会	8月31日	①第4期エコマーク中期活動計画の振り返り ②2030年に向けた中長期事業戦略について ③環境保全効果の算定および情報開示について ④新規商品類型の基準策定の状況について
	12月14日	①2023年度以降に取り組む新規商品類型について ②2030年に向けた中長期事業戦略について ③エコマーク商品類型(認定基準)の有効期限の延長について
	3月29日(予定)	①2023年度以降に取り組む新規商品類型について(2回目) ②2030年に向けた中長期事業戦略について(2回目)
基準審議委員会	5月30日	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定 ②認定基準案の精査・検証【No.512「美容室Version1.0」】
	8月25日	①認定基準案の精査・検証【No.165「合成燃料Version1.0」】 ②方針案の精査・検証 エコマーク認定基準における植物由来プラスチックの取扱いについての取扱方針
	11月25日	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定
	3月3日	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定
審査委員会	定例(毎月1回)	認定申込審査
基準策定委員会	本年度は開催せず	認定基準案の策定

①2022年度「エコマーク運営委員会」委員名簿(五十音順)

氏名	所属・役職
有田 芳子	主婦連合会 環境部長・常任幹事
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
梅田 靖	東京大学大学院 工学系研究科 教授
大下 英和	東京商工会議所 産業政策第二部長
大沼 章浩	一般社団法人全日本文具協会 専務理事
加藤 敦史	神奈川県環境農政局 環境計画課長
鎌田 環	独立行政法人国民生活センター 商品テスト部テスト第2課参事
川江 心一	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 森林・野生生物室長

氏名	所属・役職
木村 司	一般社団法人電子情報技術産業協会 事業推進部部長（環境担当）
齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会 環境ビジネス部長
鈴木 人司	日本労働組合総連合会 社会政策局次長
田中 太郎	株式会社日経 BP 日経 ESG 経営フォーラム事業部長
田中 博敏	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事
中本 純子	一般社団法人全国消費者団体連絡会 事務局
西尾 チヅル	筑波大学ビジネスサイエンス系 教授
貫名 英一	一般社団法人日本オフィス家具協会 専務理事
長谷川 雅巳	一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長
波戸本 尚	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立研究開発法人国立環境研究所 環境社会イノベーション室長
増田 充男	日本チェーンストア協会 執行理事
柳 憲一郎	明治大学 名誉教授
山内 明子	コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会 常務理事（総合企画管掌）

（以上 22 名、敬称略）

②2022 年度「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
新良貴 泰夫	日本生活協同組合連合会 組織推進本部社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループ
錫木 圭一郎	消費生活アドバイザー
田中 裕涼	環境省 大臣官房 環境経済課 課長補佐
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
西尾 チヅル	筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
橋本 征二	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授
深津 学治	グリーン購入ネットワーク事務局 事務局長
村嶋 二郎	独立行政法人国民生活センター 商品テスト部 企画管理課 課長補佐

（以上 8 名、敬称略）

③2022 年度「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー
醍醐 市朗	国立大学法人東京大学 先端科学技術研究センター 准教授
田中 裕涼	環境省 大臣官房環 境経済課 課長補佐
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
塚田 泰久	東京都環境局資源循環推進部計画課 統括課長代理（計画担当）
恒見 清孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 排出暴露解析グループ 研究グループ長
山口 庸子	共立女子短期大学 生活科学科 教授
吉田 しのぶ	独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 連携企画課 課長

（以上 9 名、敬称略）

なお、「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上

別表. 商品類型別 ライセンス数の変化

番号	類型名								備考
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	増減	
101	かばん・スーツケース V1	63	56	59	62	68	69	1	
102	印刷インキ V2	139	139	136	129	116	116	0	
103	衣服 V2	395	383	345					
103	衣服 V3	24	30	107	193	200	217	17	
104	家庭用繊維製品 V2	428	418	380					
104	家庭用繊維製品 V3	45	57	174	238	256	269	13	
105	工業用繊維製品 V2	167	160	153					
105	工業用繊維製品 V3	13	16	76	121	132	144	12	
106	情報用紙 V3	12	12	11	11	11	10	-1	
107	印刷用紙 V3	18	18	13	12	12	12	0	
108	衛生用紙 V2	74	78	78	78	78	77	-1	
109	タイル・ブロック V2	136	138	120	115	101	95	-6	
110	生分解性潤滑油 V2	106	111	116	117	118	123	5	
111	木材などを使用したボード V2	19	19	20	19	19	19	0	
112	文具・事務用品 V1	922							
112	文具・事務用品 V2	320	651	688	694	691	694	3	
113	包装用紙 V3	1	1	1	1	1	1	0	
114	紙製の包装用材 V2	38	37	36	34	33	31	-2	
115	間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 V2	66	66	64	65	66	62	-4	
116	節水型機器 V2	12	11	9	9				157/158へ移行
118	プラスチック製品 V2	283	269	260	242	253	268	15	
119	パーソナルコンピュータ V2	11	12	12					
119	パーソナルコンピュータ V3	0	2	13	15	18	18	0	
120	紙製の印刷物 V2	9	7	7	7	7	7	0	
121	リターナブル容器・包装資材 V2	17	17	17	16	17	17	0	
123	建築製品(内装工事関係用資材)V2	117	114	108	103	112	113	1	
124	ガラス製品 V2	8	8	7	7	6	6	0	
125	生ごみ処理機 V1	9	9	9	9	9	8	-1	
126	塗料 V2	24	23	22	20	19	20	1	
127	消火器 V2	45	42	43	43	43	43	0	
128	日用品 V1	285	276	280	285	309	334	25	
129	廃食用油再生せっけん V1	13	13	12	12	11	13	2	
130	家具 V1	47	45	36					
130	家具 V2	0	1	11	13	18	21	3	
131	土木製品 V1	184	182	180	188	191	186	-5	
132	トナーカートリッジ V1	294	292	288					
132	トナーカートリッジ V2	9	12	24	34	35	39	4	
133	デジタル印刷機 V1	26	27	28	28	32	32	3	
134	時計 V1	17	18	17	16	17	17	0	
135	太陽電池を使用した製品 V1	16	16	16	14	14	14	0	
136	リユース製品 V1	3	3	3	3	3	3	0	
137	建築製品(外装・外構工事関係用資材)V1	31	31	29	28	28	31	3	

138	建築製品(材料系の資材) V1	30	31	31	32	37	36	-1	
139	建築製品(設備) V1	21	21	21	21	21	21	0	
140	飲食料品、化粧品、家庭用品 などの容器包装 V1	103	137	149	168	245	379	134	
141	生分解性プラスチック製品 V1	2	2	2	2	2	2	0	
142	インクカートリッジ V1	228	232	234					
142	インクカートリッジ V2	19	27	67	123	129	140	11	
143	靴・履物 V1	8	8	7	7	7	7	0	
144	革製衣料品・手袋・ベルト V1	0	0	0	0	0	0	0	
145	プロジェクタ V1	213	220	220					
145	プロジェクタ V2		5	18	81	90	95	5	
146	まほうびん V1	13	13	13	13	13	13	0	
147	損害保険 V1	10	10	10	10	10	10	0	
148	楽器 V1.0	3	3	3	3	2	2	0	
149	BD/DVDレコーダー・プレーヤー V1	60	60	22	16	16	16	0	
150	電球型 LED ランプ(A 形)V1	2	2	2	2	2	2	0	
151	浄化槽 V1	2	2	3	2	2	2	0	
152	テレビ V1	88	88	48	48	38	38	0	
153	乳幼児用品 V1	6	6	6	6	6	6	0	
154	太陽熱利用システム V1	2	2	2	1	1	1	0	
155	複写機・プリンタなどの画像機器 V1	346	418	475	531	586	644	58	
156	便器などの衛生器具 V1	0	0	0	0	0	0	0	
157	給水栓 V1	0	0	0	0	0	0	0	
158	節水器具 V1	0	1	1	6	6	8	2	
159	サーバ類 V1	0	0	0	0	0	0	0	
160	廃食用油を使用したバイオデ ィーゼル燃料 V1	5	7	10	10	12	12	0	
161	シュレッダーV1	0	0	0	0	0	0	0	
162	ラミネータ V1		7	7	7	6	6	0	
163	ノンフロン加煙試験器 V1			2	2	2	2	0	
164	海洋プラスチックごみを再生 利用した製品 V1					1	4	3	
501	小売店舗 V1	3	3	3	3	3	3	0	
501	小売店舗 V2			2	6	8	80	72	
502	カーシェアリング V1	1	1	0	0	0	0	0	
503	ホテル・旅館 V1	7	7	7	7	7	7	0	22年9月廃止
503	ホテル・旅館 V2			9	14	19	30	11	
504	プラ製容器包装リサイクルによる アンモニア製造プロセス V1	1	1	1	1	1	1	0	
505	飲食店 V1	5	7	9	10	8	8	0	
506	機密文書処理サービス V1	0	4	6	5	4	4	0	
507	電力プラン V1		0	0	1	1	1	0	
508	シェアリングサービス V1				0	0	0	0	
509	商業施設 V1				0	2	3	1	
510	清掃サービス V1					5	9	4	
511	テイクアウト・デリバリー店舗 Version1						0	0	
512	美容室 Version1						1	1	
	合計	5624	5148	5349	4110	4336	4715		